

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	保育所入所・保育料徴収に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

函館市は、保育所入所・保育料徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

北海道函館市長

公表日

令和6年7月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	保育所入所・保育料徴収に関する事務
②事務の概要	児童福祉法に基づき、保育所の入退所および保育料の徴収に関する事務を行っている。 特定個人情報ファイルについては、次の事務に使用している。 ・保育所入退所の申請に関する事務 ・保育料の徴収に関する事務
③システムの名称	子ども子育て支援システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
児童マスタファイル, 収納マスタファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法別表第1 8の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) なし (情報照会の根拠) 番号法別表第2 13の項および16の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども未来部子どもサービス課
②所属長の役職名	子どもサービス課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部文書法制課 函館市東雲町4番13号 0138-21-3649
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子ども未来部子どもサービス課 函館市東雲町4番13号 0138-21-3270

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月29日	I-1-②事務の概要	保育料の収納に関する事業を行っている。	保育料の徴収に関する事務を行っている。	事後	
平成29年8月29日	I-1-②事務の概要	保育料の収納に関する事務	保育料の徴収に関する事務	事後	
平成29年8月29日	I-4-②法令上の根拠	番号法別表第2 13の項	番号法別表第2 13の項および16の項	事後	
平成29年8月29日	I-5-②所属長	子どもサービス課長 柴田 成	子どもサービス課長 木村 元子	事後	
平成29年8月29日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	平成27年3月31日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年8月29日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年3月31日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成30年9月19日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	時点修正
平成30年9月19日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	時点修正
令和1年6月26日	I 5②所属長の役職名	子どもサービス課長 木村 元子	子どもサービス課長	事後	様式変更による
令和1年6月26日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	時点修正
令和1年6月26日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	時点修正
令和1年6月26日	IV リスク対策	(項目なし)	「IV リスク対策」に記載のとおり	事後	様式変更による
令和2年6月18日	I 関連情報 3、個人番号の利用 法令の根拠	番号法別表第1 8の項	番号法別表第1 8の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第8条	事後	
令和2年6月18日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月18日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月18日	IV リスク対策 4 特定個人情報ファイルの取扱の委託	[○] 委託しない	[] 委託しない 十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月18日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	時点修正
令和3年6月18日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	時点修正
令和4年6月17日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	時点修正
令和4年6月17日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	時点修正
令和4年6月17日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法別表第1 8の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第8条	番号法別表第1 8の項	事後	
令和5年1月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	子ども子育て支援システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ	子ども子育て支援システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ サービス検索・電子申請機能	事後	
令和5年6月16日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	時点修正
令和5年6月16日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	時点修正
令和6年7月2日	II しきい値判断項目 1、対象人数 いつの時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	時点修正
令和6年7月2日	II しきい値判断項目 2、取扱者数 いつの時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	時点修正